

現在の景気：県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、物価高による節約志向の影響もみられるものの、観光や飲食などのサービス業を中心に回復が続いている。製造業の生産のほか、建設需要は総じて底堅く推移している。

3 か月程度の見通し：非製造業は、物価高や人手不足の影響を受けつつもサービス業を中心に回復の動きが続く、製造業は、生産活動の底堅い動きが続くとみられる。中東情勢の影響を受けた石油化学製品価格の高止まりや値上げの広がりなどが懸念される一方、政府の官民投資戦略の効果などが期待される。

個人消費：①物価高による節約志向もみられるものの、底堅さを維持している。②5月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比3.7%増と8か月連続で前年を上回った。高額品や夏物商材が好調だったほか、GWのイベントなども賑わった。6月は雨の日が多く、衣料品はやや足踏みしたが、株高を背景に高額品の好調が続いた模様。5月の自動車登録台数は、前年同月比2.7%増と2か月連続で前年を上回った。軽乗用車（同3.2%減）は減少したが、一般乗用車（同5.6%増）は増加した。

住宅建築：①持ち直し。②5月の新設住宅着工戸数（後方3か月移動平均）は前年同月比23.4%増加し、4か月連続で前年を上回った。分譲（同51.1%増）、貸家・給与住宅（同15.9%増）、持家（同5.2%増）いずれも増加した。

設備投資：①高水準。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、5月の工事床面積・工事費予定額（年度累計）は、それぞれ前年同期比152.7%増、同227.6%増となった。ひまわりベンチャー育成基金（調査研究部門：千葉経済センター）によるアンケート調査*では、企業の投資マインドを示す増減企業割合が、26年度は「横ばい」と回答する先が5割弱となる中で、「増加」との回答が「減少」を上回った。

公共工事：①高水準。②5月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年に大幅増となった反動から前年同月比34.7%減少した。国（同23.6%増）、県（同17.3%増）は増加したが、独立行政法人等（同71.8%減）、市町村（同41.7%減）は減少した。

輸出：①増加。②5月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比16.7%増と31か月連続で前年を上回った。成田空港は非鉄金属（同97.1%増）、科学光学機器（同28.6%増）などが増加し、同15.3%増と30か月連続で前年を上回った。千葉港は、石油製品（同3.7倍）、コンデンサー（同30.3%増）などが増加し、同52.4%増と9か月連続で前年を上回った。木更津港は、鉄鋼（同17.8%減）などが減少し、同4.2%減と8か月ぶりに前年を下回った。

生産活動：①横ばい圏内。②4月の県鉱工業生産指数（季調値、2020年＝100.0）は、前月比1.9%低下し、91.2となった。化学工業（同4.5%上昇）などは上昇したが、鉄鋼業（同8.9%低下）、石油・石炭製品工業（同1.7%低下）などが低下した。

観光：①底堅い。②県内の観光・宿泊施設では、好調な入込が続いている。千葉市では、6月1日に「千葉開府900年」を記念する式典が開かれ、千葉JPFドームで開催された記念イベント（6日）では、多くの家族連れなどで賑わった。今後は、「親子三代夏祭り」や「記念パレード」などの実施が予定されている。

雇用情勢：①人手不足感が強い状態が続いている。②5月の有効求人倍率（季調値）は、前月比0.02ポイント低下の0.97倍となり、7か月ぶりに前月を下回った。有効求職者数（同0.8%増）は増加したが、有効求人数（同1.1%減）は減少した。民間のアンケートでは、従業員が「不足」と回答する先の割合が高止まっているなど、人手不足感が強い状態が続いている。

【トピックス】

- 千葉市と千葉ロッテマリーンズ、イオンモールの三者が「千葉マリンスタジアム再構築基本計画策定に係る協定書」を締結した（2日）。2034年の開業を目指し、イオンモールを事業協力者として基本計画の検討を開始する。あわせて、新スタジアムをドーム型で整備する方針も公表された。
- 国が取りまとめる「地域未来戦略」と連動して地域経済の拡大を目指す「（仮称）千葉県地域産業成長プラン」に対するパブリックコメントが実施された（12～26日）。「航空宇宙」、「資源・エネルギー安全保障・GX」、「創薬・先端医療・バイオ」、「AI・半導体」、「情報通信」の5つの成長分野について産業集積を戦略的に進めるもので、意見を踏まえ、7月中にプランを国へ提出する。
- 千葉県が、ホテルや旅館の宿泊者に課税する宿泊税を28年9月に導入する方針を明らかにした。1人1泊150円の定額とし、修学旅行や学校の部活動などは課税を免除する（17日）。
- 千葉県と成田空港の周辺9市町が、香取市本宿耕地地区の約13ヘクタールを地域未来投資促進法に基づく「成田新産業特別促進区域基本計画」における観光分野の重点促進区域に設定したことを発表した（22日）。農地を活用した観光施設開発などが進められる。